

Topics 2020年2月 茨城県内

上旬

- ▶ 1日 「かすみがうら市水族館」がリニューアルオープン、内装を全面的に一押し霞ヶ浦に生息する魚を中心に展示、土日祝日等には様々なイベントを開催
- ▶ 3日 日立市新モビリティ協議会は、日立市においてMaaS実証を開始、2020年2月28日まで「ラストワンマイル型デマンドタクシー」と「通勤型デマンドバス」を運行
- ▶ 4日 茨城県によれば、県内の2019年上期(1~6月)の工場立地動向(製造業等)は、立地件数34件(全国第3位、前年同期比▲15.0%)、立地面積76ha(同第1位、同+16.9%)
- ▶ 4日 水戸市は、水戸城大手門の復元完成を祝う式典を開催、木造2階建てで高さ13m、幅17m、奥行き6mの建築物が完成
- ▶ 5日 笠間市らは、「笠間市スマートシティコンソーシアムの協定」を締結、市や周辺地域が抱える諸課題に対して、AIやIoT等の新技術や官民データをまちづくりに活用
- ▶ 7日 茨城県によれば、県の人口(2020年1月1日現在)は286万6,325人と前年に比べ▲1万4,695人の減少(自然増減で同▲1万4,997人の減少、社会増減で同+302人の増加)
- ▶ 7日 龍ヶ崎市は、まいん「健幸」サポートセンターをオープン、専門のインストラクターによる介護予防や認知症対策の運動・体操プログラムの提供のほか、高齢者の健康教育や交流を促進
- ▶ 10日 茨城空港は、2020年2~3月にかけて、フジドリームエアラインズ(FDA)による国内13地域(奄美大島、富山、静岡、広島、鳥取、種子島、小松、与那国島・宮古島、岡山、山口宇部、石垣島、鹿児島、高知)へのチャーター便の運航を公表

中旬

- ▶ 12日 つくばスマートシティ協議会は、筑波大学内等の道路において、模擬バス停を利用した顔認証によるバスの乗降車や車椅子利用者のバス乗降車を支援する実証実験を実施
- ▶ 13日 茨城労働局と八千代町は、「雇用対策協定」を締結、運営協議会で雇用の創出・確保、移住者・若年者の就労支援、女性の就労機会の創出等を協議、県内市町村で10例目の締結
- ▶ 14日 東日本旅客鉄道株式会社 水戸支社は、2019年10月の台風の被災により運転を見合わせ中のJR水郡線「西金~常陸大子駅」間について、21年夏頃の全線運転再開の見通しを公表
- ▶ 18日 鹿嶋市は、株式会社 鹿島アントラーズ・エフ・シーらと「鹿嶋市における地方創生事業に関する

包括連携協定」を締結、官民データや情報通信技術等を活用した地域の課題の解決等で連携

- ▶ 20日 茨城県は、県の2020年度当初予算案を公表、一般会計予算案の規模は1兆1,632億19百万円と前年度当初予算に比べ+2.4%の増加(災害関連や地方消費税の税率変更分等を除くベースでは同+1.3%)
- ▶ 20日 つくば市らは、ドローン飛行による実証実験「ドローン配送プロジェクト」を実施、ドローンによる商品配送を社会実装するための課題等を検証

下旬

- ▶ 21日 つくばみらい市らは、「洪水・浸水対策支援サービスの実証試験に関する協定」を締結、水位等のデータを可視化しクラウド上で情報共有する実験を2020年4月から1年間実施する予定
- ▶ 21日 潮来市は、ベルギーと2020年東京オリンピック・パラリンピックの事前キャンプ基本合意書を締結、対象競技はカヌー、県内では14市町が12か国・地域と基本合意書を締結
- ▶ 24日 神栖市は、市民が企画制作した4つのPR動画を市の魅力情報発信ポータルサイト「カミスミカ」等で公開開始、市内の観光やグルメスポット、子育て環境等を紹介
- ▶ 26日 茨城県やつくば市らは、「つくばスタートアップ・エコシステム・コンソーシアム」を設立、ディープテック・スタートアップの世界的拠点都市の実現を目指し、産学官金連携でスタートアップを支援
- ▶ 26日 一般財団法人 日本穀物検定協会は、2019年産米の食味ランキングを公表、茨城県央コシヒカリが特Aランクを獲得、県北・県西・県南コシヒカリはAランク、県南あきたこまちはA'ランク
- ▶ 27日 大洗町は、山梨県富士川町と「友好都市協定」を締結、産業・観光・スポーツ・文化の分野で交流、併せて「災害対策支援協力に関する覚書」も締結
- ▶ 28日 内閣官房 東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会推進本部は、龍ヶ崎市をバヌアツのホストタウンに登録、同市ではキューバ・タイ・グアム・フィジーと合わせ5か国・地域目
- ▶ 28日 茨城県知事と石岡市長は、合同記者会見で「茨城県フラワーパーク」と「石岡市ふれあいの森」の大規模リニューアルを公表、両施設とも2021年4月下旬頃にリニューアルオープンの予定
- ▶ 28日 茨城県公表の2019年「工業統計調査(速報)」(従業員4人以上)によれば、19年6月1日現在の茨城県の事業所数は5,054事業所(前年比+0.2%、全国第12位)、従業者数は27万3,333人(同+0.8%、第7位)、18年の製造品出荷額等は13兆298億円(同+6.1%、第8位)

Topics 2020年2月 国内・国外

上旬

- ▶ 4日 政府は、「国家戦略特別区域法の一部を改正する法律案」を閣議決定、「スーパーシティ」構想の実現に向けた制度の整備、地域限定型規制のサンドボックス制度の創設等を盛り込み
- ▶ 4日 政府は、「雇用保険法等の一部を改正する法律案」を閣議決定、高齢者の70歳までの就業機会の確保及び就業の促進、複数就業者等に関するセーフティネットの整備等を盛り込み
- ▶ 4日 政府は、「土地基本法等の一部を改正する法律案」を閣議決定、所有者不明土地・管理不全土地の発生抑制・解消のために国や地方公共団体、所有者等の責務の明確化等を盛り込み
- ▶ 4日 政府は、「道路法等の一部を改正する法律案」を閣議決定、賑わいのある道路空間を構築するための道路の指定制度(歩行者利便増進道路)の創設等を盛り込み
- ▶ 7日 政府は、「都市再生特別措置法等の一部を改正する法律案」を閣議決定、災害ハザードエリアにおける新規立地の抑制、同エリアからの移転の促進、防災まちづくりの推進等を盛り込み
- ▶ 7日 農林水産省によれば、2019年の農林水産物・食品輸出額は9,121億円(前年比+0.6%)、農産物5,877億円(同+3.8%)、林産物371億円(同▲1.4%)、水産物2,873億円(同▲5.2%)
- ▶ 7日 年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)によれば、2019年10~12月期の収益額は+7.4兆円(収益率+4.61%)、2001年度以降の累積収益額は+75.2兆円(年率+3.23%)
- ▶ 10日 財務省によれば、2019年12月末現在の「国の借金」(国債及び借入金等)の残高は1,110.8兆円と19年3月末に比べ+0.7%(7.4兆円)の増加
- ▶ 10日 財務省「国際収支状況」(速報)によれば、2019年の経常収支は20兆597億円の黒字と前年に比べ+8,375億円黒字幅が拡大(サービス収支が1,758億円と同+9,820億円で黒字転化)

中旬

- ▶ 13日 新型コロナウイルス感染症対策本部は、「新型コロナウイルス感染症に関する緊急対応策」を決定、国内感染対策の強化・影響を受ける産業等の緊急対応等に総額153億円の対策を実行
- ▶ 14日 国土交通省「主要都市の高度利用地地価動向報告」(2019年10月1日~20年1月1日)によれば、主要都市の高度利用地の97%の地価が3か月前に比べ上昇(前回も同97%が上昇)
- ▶ 17日 内閣府によれば、2019年10~12月期の実質国内総生産(GDP、速報値、季節調整済)は前期比年率換算で▲6.3%の減少(7~9月期同+0.5%)
(p.24 経済情報ピックアップ参照)

- ▶ 18日 政府は、「特定高度情報通信技術活用システムの開発供給及び導入の促進に関する法律案」を閣議決定、5G・ドローン開発供給・導入促進指針の策定・認定、普及支援措置等を盛り込み
- ▶ 18日 政府は、「特定デジタルプラットフォームの透明性及び公正性の向上に関する法律案」を閣議決定、特定デジタルプラットフォーム提供者に契約条件開示・変更時の事前通知の義務付け等を盛り込み
- ▶ 19日 文部科学省によれば、2020年3月高等学校卒業予定者の就職内定状況(19年12月末現在)は92.0%と前年同期に比べ+0.1ポイントの上昇、10年連続で前年同期比がプラス
- ▶ 19日 日本政府観光局(JNTO)によれば、1月の訪日外国人客数は266.1万人と前年同月に比べ▲1.1%で4か月連続の減少、中国92.5万人(同+22.6%)、韓国31.7万人(同▲59.4%)
- ▶ 19日 観光庁によれば、2019年の日本人国内旅行消費額(速報)は21兆9,114億円と前年に比べ+7.0%の増加、日本人国内延べ旅行者数は5億8,666万人と同+4.4%の増加
- ▶ 20日 内閣府は、2月の月例経済報告で、わが国の景気は、「輸出が弱含むなかで、製造業を中心に弱さが一段と増した状態が続いているものの、緩やかに回復している」と判断を据置き
- ▶ 20日 警察庁によれば、2019年の特殊詐欺(振込め詐欺等)認知件数(暫定値)は16,836件と前年に比べ▲5.6%の減少、被害額は301.5億円と同▲21.3%の減少

下旬

- ▶ 25日 政府は、「強靱かつ持続可能な電気供給体制の確立を図るための電気事業法等の一部を改正する法律案」を閣議決定、再生可能エネルギーの固定価格買取(FIT制度)に加え、新たに市場価格に一定のプレミアムを上乗せして交付する制度(FIP制度)の創設等を盛り込み
- ▶ 28日 政府は、「特定技能の在留資格に係る制度の運用に関する方針の一部変更」を閣議決定、在留資格「特定技能」の建設分野に「とび」・「建築大工」・「配管」等の7業務区分を追加
- ▶ 28日 政府は、「無人航空機等の飛行による危害の発生を防止するための航空法及び重要施設の周辺地域の上空における小型無人機等の飛行の禁止に関する法律の一部を改正する法律案」を閣議決定、無人航空機(ドローン)の登録制度の創設等を盛り込み
- ▶ 28日 観光庁によれば、2019年の国内延べ宿泊者数(速報値)は5億4,324万人泊と前年に比べ+1.0%の増加(日本人:4億4,180万人泊<同▲0.4%>、外国人:1億143万人泊<同+7.6%>)